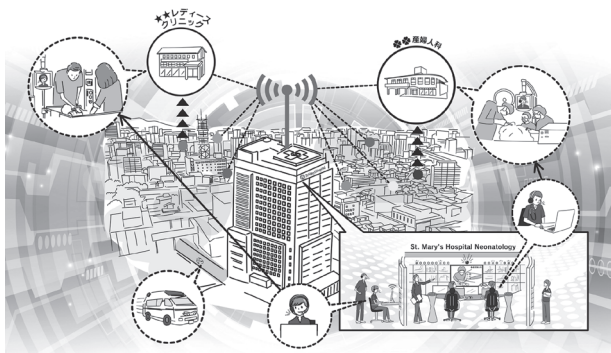


# 次世代型遠隔通信機器を用いた地域周産期支援システムの実証試験 ～産科診療所における新生児管理の質向上を目指して～

海野 光昭 ●社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 新生児科



近未来の地域周産期遠隔医療システム(イメージ図)

## 1. 背景と目的

医療技術向上により、ハイリスク妊娠は周産期センターで分娩管理されるよう集約化が進んできたが、日本での分娩の約半数は地域の産科診療所で行われている。しかし、たとえ妊娠経過に問題がなくても、分娩時には予期せぬトラブルに見舞われる可能性があり、その際には分娩に立ち会うスタッフ(産科医師や助産師・看護師)が速やかに病的新生児の蘇生処置対応を行う必要がある。分娩に立ち会うスタッフはNCPR(新生児蘇生法)の講習を受け、その対応について習熟しておく必要があるが、通常の産科診療所では蘇生が必要な重症仮死児を経験する頻度は極めて少なく、実際の対応には困難が伴うことが多い。

従って、予期せぬトラブルに対して速やかに地域の新生児センターに連絡・連携し、その指示を仰ぐことのできるシステムづくりは、地域の新生児救急医療の質向上に必要不可欠である。最近ではスマートフォンの普及により大容量の通信伝達(いわゆるビデオ通話)が可能となった。当施設では、その機能を活かした取り組みとして、ビデオ通話を用いた産科診療所との遠隔蘇生処置支援を進めてきた。

一方、緊急時にこのような対応を行うには普段から周産期センターと産科診療所とで情報通信機器を用いたやり取りを行い、緊急時に備えておかなければならない。そこで、今回次世代型の遠隔通信機器を用いて地域の産科診療所と定期的な連絡会を開催することで、緊急時における新生児管理の質向上が図れるか、実証試験を企画立案した。

## 2. 取り組みの方法

聖マリア病院と連携する地域の産科診療所数施設を選定し、遠隔医療機器「Teladoc Health」を設置する。この機器は高画質なビデオ通話だけでなく、遠隔でのカメラ操作が可能であるため、一般的なウェブ会議のみでなく、緊急時の対応にも使用可能である。この機器を地域の産科診療所に設置して概ね週1回の定期連絡会を開催し、新生児管理についての相談の場を設けることで質の向上が図れるか、また円滑な病診連携が図れるかについて検討する。また平日頃から通信機器を使用する環境を提供することで、緊急時にも速やかに対応できるようになるかについても検討する。同時に、通信の接続安定性など機器の動作環境についても確認する。

## 3. 期待される成果

遠隔医療システムを地域の周産期医療現場に導入することで、相互の連携がより緊密になり、通常時及び緊急時のいかに問わず、産科診療所で管理を受けている赤ちゃんの状態をより精細かつ速やかに把握することが可能となる。その結果、地域の新生児医療の質向上が図られ、新生児の予後改善、母児愛着の推進、医療資源の効率化につながると考えられる。